

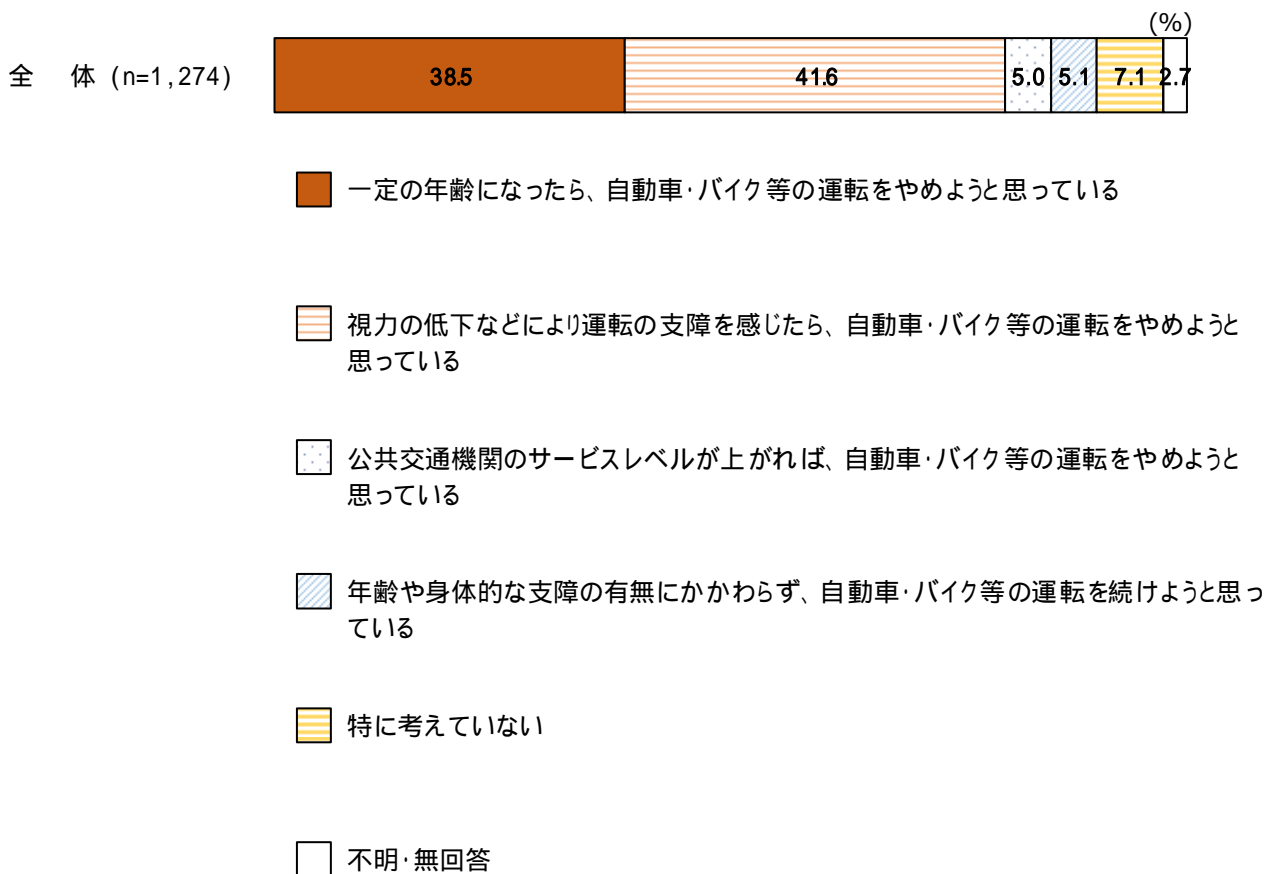
(5) 今後、自動車・バイクの運転をどうするのか(問32)

【問30で「5 バイク・スクーター」及び「6 自分で運転する自動車」と回答した方にお伺いします。】

問32 今後、自動車・バイク等を運転することについて、どのようにお考えですか。あなたのお考えに最も近いものを1つお答えください。(○は1つ)

今後、自動車・バイクの運転をどうするのかをみると、全体で「視力の低下などにより運転の支障を感じたら、自動車・バイク等の運転をやめようと思っている」(41.6%)が最も高い。次いで、「一定の年齢になったら、自動車・バイク等の運転をやめようと思っている」(38.5%)、「特に考えていない」(7.1%)、「年齢や身体的な支障の有無にかかわらず、自動車・バイク等の運転を続けようと思っている」(5.1%)、「公共交通機関のサービスレベルが上がれば、自動車・バイク等の運転をやめようと思っている」(5.0%)が続く。

図表2-4-5-1 今後、自動車・バイクの運転をどうするのか(問32)(択一回答)



性別でみると、女性は「一定の年齢になったら、自動車・バイク等の運転をやめようと思っている」が48.6%と、男性（31.9%）より高い。男性は「視力の低下などにより運転の支障を感じたら、自動車・バイク等の運転をやめようと思っている」が45.5%と、女性（35.7%）より高い。

性・年齢でみると、男性の70~74歳は「視力の低下などにより運転の支障を感じたら、自動車・バイク等の運転をやめようと思っている」(52.3%)が高く、5割を超えている。

現在の結婚状況でみると、配偶者あるいはパートナーとは死別している者は「一定の年齢になったら、自動車・バイク等の運転をやめようと思っている」(45.9%)が高い。

子供の有無（同居、別居別）でみると、子供はいない者は「視力の低下などにより運転の支障を感じたら、自動車・バイク等の運転をやめようと思っている」(46.4%)が高い。

家庭の1か月の平均収入額でみると、家庭の1か月の平均収入額が40万円~60万円未満は「視力の低下などにより運転の支障を感じたら、自動車・バイク等の運転をやめようと思っている」(50.0%)が高く、5割程度となっている。

都市規模でみると、大都市は「一定の年齢になったら、自動車・バイク等の運転をやめようと思っている」(45.7%)が高い。

地域（6区分）でみると、中国・四国は「一定の年齢になったら、自動車・バイク等の運転をやめようと思っている」(46.2%)が高い。

図表2-4-5-2 今後、自動車・バイクの運転をどうするのか(問32)(択一回答)

		n	一定の年齢になつたら、自動車をやめようと思つていない	視力の低下などにより運転の支障を感じたら、自動車をやめようと思つていない	公共交通機関のサービスレベルが上がれば、自動車をやめようと思つていない	年齢や身体的な支障の有無にかかわらず、自動車をやめようと思つていない	特に考えていない	不明・無回答	
全体		1,274	38.5	41.6	5.0	5.1	7.1	2.7	
F 1 性別	男性	772	31.9	45.5	4.5	6.9	8.7	2.6	
	女性	502	48.6	35.7	5.8	2.4	4.8	2.8	
F 1 性別 × F 2 年齢別	男女計	65~69歳	410	40.5	38.5	3.9	5.6	9.3	2.2
		70~74歳	426	35.0	47.9	4.7	3.8	5.6	3.1
		75~79歳	270	38.1	41.1	6.7	4.1	7.0	3.0
		80~84歳	132	44.7	31.8	6.8	9.1	6.1	1.5
		85歳以上	36*	36.1	41.7	2.8	8.3	5.6	5.6
	男性	65~74歳(再掲)	836	37.7	43.3	4.3	4.7	7.4	2.6
		75~84歳(再掲)	402	40.3	38.1	6.7	5.7	6.7	2.5
		75歳以上(再掲)	438	40.0	38.4	6.4	5.9	6.6	2.7
		65~69歳	227	32.2	40.5	4.4	8.8	11.5	2.6
		70~74歳	260	28.8	52.3	3.1	5.0	6.9	3.8
	女性	75~79歳	171	31.0	47.4	7.0	4.7	8.8	1.2
		80~84歳	85	41.2	32.9	5.9	10.6	8.2	1.2
		85歳以上	29*	34.5	48.3	-	10.3	3.4	3.4
		65~74歳(再掲)	487	30.4	46.8	3.7	6.8	9.0	3.3
		75~84歳(再掲)	256	34.4	42.6	6.6	6.6	8.6	1.2
F 3 現在の結婚状況	75歳以上(再掲)	285	34.4	43.2	6.0	7.0	8.1	1.4	
	65~69歳	183	50.8	36.1	3.3	1.6	6.6	1.6	
	70~74歳	166	44.6	41.0	7.2	1.8	3.6	1.8	
	75~79歳	99	50.5	30.3	6.1	3.0	4.0	6.1	
	80~84歳	47*	51.1	29.8	8.5	6.4	2.1	2.1	
F 4 子供の有無(同居・別居別)	85歳以上	7*	42.9	14.3	14.3	-	14.3	14.3	
	65~74歳(再掲)	349	47.9	38.4	5.2	1.7	5.2	1.7	
	75~84歳(再掲)	146	50.7	30.1	6.8	4.1	3.4	4.8	
	75歳以上(再掲)	153	50.3	29.4	7.2	3.9	3.9	5.2	
	結婚したことがない	49*	24.5	46.9	8.2	8.2	8.2	4.1	
F 5 同居者	現在、配偶者あるいはパートナーがいる	969	38.0	42.7	4.9	5.1	7.2	2.2	
	配偶者あるいはパートナーとは離婚している	74	36.5	41.9	4.1	6.8	4.1	6.8	
	配偶者あるいはパートナーとは死別している	157	45.9	35.0	5.1	3.2	7.0	3.8	
	不明・無回答	25*	44.0	28.0	8.0	8.0	12.0	-	
	同居者はいない(ひとり暮らし)	170	36.5	41.2	5.9	5.9	5.3	5.3	
F 7 収入がある仕事の有無	配偶者(夫又は妻(パートナーも含む))	939	38.0	42.7	5.1	5.0	7.0	2.1	
	親(配偶者の親を含む)	75	42.7	34.7	5.3	6.7	8.0	2.7	
	子(子の配偶者を含む)	384	40.9	40.9	4.9	3.9	6.8	2.6	
	その他(親族以外も含む)	33*	33.3	39.4	6.1	6.1	12.1	3.0	
	不明・無回答	25*	44.0	28.0	8.0	8.0	12.0	-	
F 9 同居している家族の収入額	している	521	38.2	40.3	3.3	6.3	9.2	2.7	
	していない	723	38.3	42.9	6.2	4.3	5.5	2.8	
	不明・無回答	30*	46.7	33.3	6.7	3.3	10.0	-	
	5万円未満(年額では60万円未満)	16*	37.5	43.8	-	12.5	-	6.3	
	5万円~10万円未満(年額では60万円~120万円未満)	54	33.3	44.4	5.6	7.4	7.4	1.9	
	10万円~15万円未満(年額では120万円~180万円未満)	111	39.6	39.6	9.9	4.5	2.7	3.6	
	15万円~20万円未満(年額では180万円~240万円未満)	174	35.1	38.5	6.9	7.5	8.6	3.4	
	20万円~25万円未満(年額では240万円~300万円未満)	208	41.8	41.3	5.3	2.4	6.3	2.9	
	25万円~30万円未満(年額では300万円~360万円未満)	167	34.1	46.7	4.2	3.6	10.2	1.2	
	30万円~40万円未満(年額では360万円~480万円未満)	217	43.3	35.9	2.3	6.9	8.8	2.8	
地域(6区分)	40万円~60万円未満(年額では480万円~720万円未満)	162	34.6	50.0	6.2	3.7	3.7	1.9	
	60万円~80万円未満(年額では720万円~960万円未満)	43*	39.5	46.5	-	7.0	7.0	-	
	80万円以上(年額では960万円以上)	53	34.0	49.1	1.9	5.7	7.5	1.9	
	収入はない	9*	55.6	22.2	-	-	11.1	11.1	
	不明・無回答	60	45.0	28.3	6.7	5.0	10.0	5.0	
都市規模	大都市(東京23区・政令指定都市)	197	45.7	41.6	2.0	1.5	6.1	3.0	
	中都市(人口10万以上の市)	522	37.9	42.9	4.6	5.0	7.7	1.9	
	小都市(人口10万未満の市)	392	33.4	43.9	5.9	7.7	6.1	3.1	
	町村	163	43.6	31.9	8.0	3.7	9.2	3.7	
地域(6区分)	北海道・東北	165	40.6	40.6	2.4	5.5	9.1	1.8	
	関東	321	38.9	43.6	6.2	4.0	5.0	2.2	
	中部(北陸・東山・東海)	316	33.5	43.0	6.6	7.0	7.3	2.5	
	近畿	177	38.4	40.1	4.0	7.3	7.3	2.8	
	中国・四国	132	46.2	37.9	3.0	1.5	8.3	3.0	
	九州	163	38.7	40.5	4.9	3.7	8.0	4.3	

(6) 現在の地域で、不便や気になること(問33)(複数回答)

問33 あなたがお住まいの地域で、不便に思ったり、気になったりすることはありますか。次の中からあてはまるものを全てお答えください。(○はいくつでも)

現在の地域で、不便や気になることはあるかをみると、全体で「日常の買い物に不便」(23.9%)が最も高い。次いで、「医院や病院への通院に不便」(23.8%)、「交通機関が高齢者には使いにくい、または整備されていない」(21.5%)、「散歩に適した公園や道路がない」(12.8%)が続く。「特にない」は39.3%。

図表2-4-6-1 現在の地域で、不便や気になること(問33)(複数回答)

「その他」「特にない」「不明・無回答」以外の選択肢(%)の高い順に並べ替え。

	n	日常の買い物に不便	医院や病院への通院に不便	交通機関が高齢者には使いにくい、または整備されていない	散歩に適した公園や道路がない	防災対策や防犯対策に不安がある	交通事故にたいそうで心配	公共施設や集会施設などの不足	図書館や集会所などの公共的施設に物が高い	集会施設、役所、商店など公共施設、高齢者に集まる場所、高齢者に集まる場所、高齢者に集まる場所	近隣道路が整備されていない	子供の遊び場や子育て支援施設が不足している	その他	特にない	不明・無回答
全体	2,677	23.9	23.8	21.5	12.8	9.7	9.6	6.7	6.5	6.1	6.0	3.2	39.3	2.7	

性・年齢でみると、男女とも年代が高いほど「医院や病院への通院に不便」が高くなる傾向にある。女性は年代が高いほど「日常の買い物に不便」が高くなる。

現在の結婚状況でみると、配偶者あるいはパートナーとは離婚している者は「特にない」(45.0%)が高い。

同居者でみると、親と同居している者はいずれの項目も高く、特に、「交通機関が高齢者には使いにくい、または整備されていない」(35.4%)が高くなっている。

家庭の1か月の平均収入額でみると、家庭の1か月の平均収入額が5万円未満は「散歩に適した公園や道路がない」(18.5%)が高い。80万円以上は「特にない」(52.1%)が高い。

都市規模でみると、小都市はいずれの項目も高い。

地域(6区分)でみると、北海道・東北は「日常の買い物に不便」(30.4%)、「医院や病院への通院に不便」(33.1%)が高い。中部は「交通機関が高齢者には使いにくい、または整備されていない」(28.1%)が高い。

(7) 政策や支援で、特に力を入れて欲しいこと(問34)(複数回答)

問34 次のうち、今後特に力を入れてほしい政策や支援、地域で取り組んでほしいことなどはありますか。次の中からあてはまるものを全てお答えください。(〇はいくつでも)

政策や支援で、特に力を入れて欲しいことをみると、全体で「介護や福祉サービス」(55.3%)が最も高い。次いで、「医療サービス」(47.8%)、「公的な年金制度」(43.6%)、「地域全体の防災対策、防犯対策」(30.5%)、「多世代が暮らしやすいまちづくり」(30.3%)が続く。「特にない」は9.2%。

図表2-4-7-1 政策や支援で、特に力を入れて欲しいこと(問34)(複数回答)

「その他」「特にない」「不明・無回答」以外の選択肢(%)の高い順に並べ替え。

	n	介護や福祉サービス	医療サービス	公的な年金制度	地域全体の防災対策、防犯対策	多世代が暮らしやすいまちづくり	高齢者に配慮したまちづくり	高齢者に関する事件や犯罪(罪等)	高齢者向けの住宅の整備	高齢者の働く場の確保
全体	2,677	55.3	47.8	43.6	30.5	30.3	26.7	22.2	15.1	14.5
	n	子育て支援などの少子化対策	生涯学習のための場の確保	高齢者のためのボランティア活動	老後のための個人的な財産形成のための支援	高齢者の理解の促進について一般市民の	その他	特にない	不明・無回答	
全体	2,677	12.6	10.9	9.5	9.3	8.0	2.6	9.2	1.8	

性・年齢で見ると、男女ともに65～69歳は「公的な年金制度」(男性52.3%、女性51.6%)、「高齢者の働く場の確保」(男性22.1%、女性24.7%)が高く、85歳以上は「介護や福祉サービス」(男性64.0%、女性61.8%)が高い。女性の65～69歳では他に、「地域全体の防災対策、防犯対策」(39.4%)、「多世代が暮らしやすいまちづくり」(38.5%)が高い。

現在の結婚状況で見ると、結婚したことがない者と配偶者あるいはパートナーとは離婚している者は「高齢者向けの住宅の整備」(それぞれ24.6%、26.2%)が高い。配偶者あるいはパートナーとは離婚している者は他に「高齢者の働く場の確保」(25.1%)が高い。

子供の有無(同居、別居別)で見ると、子供あり(同居・別居ともに)の者は「多世代が暮らしやすいまちづくり」(39.3%)が高い。子供はいない者は「高齢者向けの住宅の整備」(25.3%)が高い。

収入がある仕事の有無で見ると、仕事をしている者は「高齢者の働く場の確保」(26.0%)が高い。

家庭の1か月の平均収入額で見ると、家庭の1か月の平均収入額が5万円未満は「公的な年金制度」(48.1%)以外の項目がいずれも低くなっている。30万円～40万円未満は「多世代が暮らしやすいまちづくり」(38.5%)が高い。40万円～60万円未満は「医療サービス」(57.3%)が高い。80万円以上は「公的な年金制度」(28.7%)が低く、「子育て支援などの少子化対策」(21.3%)、「生涯学習のための場の確保」(18.1%)が高い。

